

愛媛県行政改革大綱（新ステージ） 目標設定事項の取組状況一覧

R6. 3. 31時点

基本 姿勢	基本 施策	No.	取組	目標	分類※	目標 年度	達成状況				取組結果
							R 5	R 6	R 7	R 8	
Ⅰ 【創造】 変動要因に即応できる政策と戦略											
（１）組織の更なる成長											
	1	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	機動的かつ効果的に施策・事業を推進する横串組織の構築	■	毎年度	○					「少子化対策推進本部」・「外国人材受入推進ワーキングチーム」・「より良い職場づくり検討・実践ワーキンググループ」の設置
	2	新たなニーズや諸課題に対する迅速な対応	新規施策等検討会議において新たに事業化された事業数7件以上	●	毎年度	○					19件
	3	組織診断に基づく定期的評価の実施	組織活性度の評価・分析による職場改善	●	R 8	→					【組織診断における組織活性度】 71.1%
	4	職員のエンゲージメントの向上	性別や年齢、ライフステージなどに関わらず、職員誰もが活躍できる組織づくり	●	R 8	→					「働き甲斐と働きやすさを両立した組織」づくりにより、組織活力の向上を図った。
	5	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（超過勤務時間の縮減）	月平均超過勤務時間15時間以下	●	毎年度	×					【目標を達成した職員の割合】 R5:50.0% R4:49.0%
	6	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	年次有給休暇の取得15日以上	●	毎年	×					R5:11.7日 R4:10.5日
	7	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（育児休業等の取得促進）	取得対象となる全ての男性職員が育児休業を取得	●	毎年度	×					R5:94.5% R4:38.9%
	8	多様な働き方の推進	職員が月1回（1日）以上テレワークを実施	●	毎年度	×					R5:月0.27日（2.11時間/人） R4:月0.51日（3.96時間/人）
	9	学校における働き方改革の推進	時間外勤務月80時間を超える教師の割合ゼロ	●	毎年度	×					R5:17.5% R4:18.9%
（２）職員能力の向上											
	10	課長級昇任試験による人材の登用	課長級昇任試験の受験率90%以上	■	毎年度	○					95%
	11	人材育成方針に基づく職員研修の充実	研修所研修の有効度（満足度）90%以上	■	毎年度	○					98.4%
（３）県民意見の反映											
	12	審議会等の活性化及び公開の推進	女性委員登用率45%以上	●	毎年度	×					R6.4.1現在：39.0% R5.4.1現在：37.7%
	13	情報提供・広聴・相談サービスの充実（知事とみんなの愛顔でトークの開催）	県民の意見・要望等の県政への反映	■	毎年度	○					5回開催、3提言を政策に反映
	14	パブリック・コメント制度の推進	平均28日以上の意見募集期間を確保	■	毎年度	○					29日
Ⅱ 【協働】 「えひめ力」の総結集											
（１）自治体間連携の推進											
	15	県と市町との連携の推進	新たに県・市町連携で取り組んだ施策数12以上	●	毎年度	○					R 6県・市町連携推進プラン（R 6. 2策定）に19施策を掲載
	16	市町との相互交流の拡大	20市町との人事交流	■	毎年度	○					20市町
	17	四国各県との連携の推進	四国4県連携新規施策数2以上	■	毎年度	○					3施策
（２）民間等との連携											
	18	成果連動型民間委託契約方式（P F S）の導入促進	導入案件増加数2以上	●	毎年度	○					モデル事業を2件実施し、2件ともR 6年度に本格実施
	19	金融機関や経済団体等との連携の推進	県関与成約額300億円以上	●	R 8	→					283億円
	20	民間活力による効率的なインフラの維持管理	民間事業者の河床掘削代行工事による撤去土量4万㎡以上	●	毎年度	×					R5:7千㎡ R4:1万6千㎡
	21	多様な主体による協働の推進	N P O 法人数 500法人以上を維持	■	R 8	→					509法人

基本 姿勢	基本 施策	No.	取組	目標	分類※	目標 年度	達成状況				取組結果
							R 5	R 6	R 7	R 8	
Ⅲ 【改革】次代を先取り成果を生む発想と行動力											
（１）積極的政策展開に向けた健全財政の推進											
	22	ビルド・アンド・スクラップを基本とした重要施策の積極的な推進	重点事業への財源配分に伴う事務事業のスクラップ	●	毎年度	○					R 6年度当初予算における事務事業の見直しによる廃止・縮小事業：160事業
	23	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（徴収率の向上）	県税徴収率99.20%以上を維持	■	R 7	→					99.38%
	24	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（滞納額の縮減）	自動車税の現年度徴収率99.79%を維持しつつ、滞納繰越額をR 2年度（9,523万円）から3割縮減	■	R 7	→					徴収率 99.75% 滞納繰越額 8,157万円
	25	広告料収入の確保	広告事業件数25件以上又は収入額30,000千円以上	■	毎年度	○					蔵入型 25件 提携型 4件 計29件 収入額 24,915千円
	26	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税による寄附額1.5億円（R 5年度）から4億円	●	R 8	→					1億2,709万円
	27	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの公債費の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持	■	毎年度	○					60,541円 （全国平均（東京都除く）：67,522円）
	28	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの県債残高の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持	■	毎年度	○					740,739円 （全国平均（東京都除く）：860,109円）
	29	財源対策用基金等の安定的な確保	財源対策用基金残高400億円規模の安定確保	■	毎年度	○					484億円 ・財政基盤強化積立金 273億 ・県債管理基金 211億
（２）最適な組織体制の構築											
	30	自主・自立の組織体制づくり	直面する政策課題に即応する最適な組織体制の構築	■	毎年度	○					必要な組織改正を実施
	31	福利厚生事業の充実（職員の健康管理）	一般定期健康診断における職員の受診率100%	●	毎年度	×					R5:99.7% R4:99.4% (7)
	32	福利厚生事業の充実（労働環境の安全確保）	職員の公務災害発生率0.4%以下	■	毎年度	×					0.58% ※6年度からは目標を変更予定
	33	適切かつ計画的な定員管理	R 5年度の一般行政部門の職員数を基本としつつ、適正な定員管理を実施	■	毎年度	○					R6.4.1：3,730人 R5.4.1：3,751人
（３）業務マネジメントの向上											
	34	職員の企画立案能力の向上	みんなの愛顔づくりプロジェクトの提案により施策化された事業数3以上	■	毎年度	×					2件
	35	K P I マネジメントの推進	K P I の実績等を踏まえた効果検証による効果的・効率的な事業執行と自律的な改善	●	毎年度	○					K P I 設定対象の全事業にK P I を設定するとともに、期中評価や事後評価の制度設計等に取り組んだ。
	36	事務改善提案の実施	「導入について検討」又は「導入予定」となる提案数10以上かつ全提案に占める割合40%以上	●	毎年度	×					R5:8件 全提案に占める割合30.7% R4:13件 全提案に占める割合44.8%
	37	県出資法人の経営評価	経営健全化方針の策定要件に該当する財政的リスクが高いと認められる県出資法人数ゼロを維持	■	毎年度	○					0法人
（４）現場起点による国への提言強化											
	38	現場起点による国への積極的な提言	提案募集制度による提案件数1件以上	■	毎年度	○					2項目提案 内訳：関係省庁との調整の対象外（2）
	39	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲	権限移譲具体化プログラムによる移譲数1パッケージ以上	■	毎年度	×					0パッケージ（5事務移譲）
（５）行政イノベーションの拡大・進化											
	40	外部人材を活用したデジタル化の推進	デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）年間平均4点以上	●	毎年度	○					4.4点
	41	市町と連携した行政デジタルの共同化・標準化（市町業務標準化モデル構築事業の導入展開）	先行4市町を除く16市町に対して導入	●	R 5	×					R5:5自治体に導入 R4:先行4自治体に導入
	42	市町と連携した行政デジタルの共同化・標準化（市町窓口多様化モデル構築事業の導入展開）	先行自治体への多様化モデル導入（R 5年度）、他市町への横展開（R 7年度）	●	R 5 R 7	○					3自治体 （愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市）
	43	デジタル技術を活用した行政の効率化	R P A 導入対象の拡大による事務処理効率化の推進	■	毎年度	○					R P A 導入業務の年間削減時間20,433時間
	44	ペーパーレス化の推進	紙の購入量をR 3年度比50%以上削減	●	R 6	→					16.7%削減
	45	「手のひら県庁」の推進	オンライン申請可能な手続きに係る電子申請システムでの申請割合50%（R 5年度）、60%（R 6年度）	●	R 5 R 6	○					57%
目標設定事項数							37				
目標達成事項数							24				
達成率							65%				

※分類

- ：良好な状態を維持するために引き続き取り組むもの
●：更なる改善に向けて取り組む必要があるもの

【達成状況】

- ⇒ 目標達成
× ⇒ 目標未達成
×(△) ⇒ 目標未達成であるが、前年度よりも改善・向上しているもの
→ ⇒ 目標年度が毎年度又はR5年度以外のもの（取組中）